

第11回国民経済計算体系的整備部会SUTタスクフォース会合 議事概要

1 日 時 平成31年1月9日(水) 9:30~11:56

2 場 所 総務省第二庁舎 6階 特別会議室

3 出席者

【委員】

中村 洋一(座長)、宮川 努(座長代理)、川崎 茂

【専門委員】

菅 幹雄、宮川 幸三

【審議協力者】

総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、
日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

総務省：肥後参与

総務省政策統括官(統計基準担当)室：重里統計審査官、笠谷参事官、植松調査官

総務省統計局統計調査部経済統計課：小松課長

内閣府経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、山岸総務課長補佐

経済産業省大臣官房調査統計グループ：吉田統計企画室長、倉田調査分析支援室長、
荒川構造統計室長

【事務局】

(総務省)

横山大臣官房審議官

統計委員会担当室：櫻川室長、吉野政策企画調査官

政策統括官(統計基準担当)：澤村統計審査官

(内閣府)

経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、山岸総務課長補佐

4 議 事

(1) 経済センサス - 活動調査の見直しについて

(2) SUT・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討

(3) サービス分野の生産物分類の検討状況

5 議事概要

(1) 経済センサス - 活動調査の見直しについて

総務省統計局から資料1に基づき、経済センサス - 活動調査の見直しについて報告があり、その後、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 次回2020年を対象とした経済センサス - 活動調査において、①商業マージンの把握、②リース契約高の分割といった部分で、国民経済計算の推計に資する改良をしていただいたことについて感謝申し上げます。これに加えて、前回のSUTタスクフォースで提示した「内閣府要望」においても、「基準年SUTや中間年SUTの推計と基礎統計の連携体制に対する要望」として申し上げたが、今後行われる基準年SUTや中間年SUTの推計に際して、基礎統計とSUTでの概念の整合性の観点等から、更なる改善点等が明らかになることも考えられる。これらの改善点等を、基準年SUTや中間年SUTの推計担当部局からフィードバックし、経済センサス - 活動調査や経済構造実態調査などの主要な基礎統計の改善につなげるサイクルを作ることはいかなる。
- ・ 資料1の9ページのスケジュールで、試験調査が10月1日となっているのは、経済構造実態調査が6月1日だから、被らないようにするためか。
 - 経済構造実態調査の日程だけでなく、生産物分類の検討など、必要な検討事項が終わった上で、電子調査票の改修に時間がかかることを考慮した結果、このスケジュールとなっている。
- ・ 経済構造実態調査の調査票が届いて、その数か月後に試験調査の調査票が届くのは、結果や回収率等に影響があるのではないかと。
 - 試験調査の対象はそれほど広範ではないので、影響は最低限に抑えられると考えている。また、経済構造実態調査は、経済センサス - 活動調査と類似の構造をしているので、同様の事項を2回回答するのかという意見もある一方、回答すること自体には大きな負担はないと考えている。
- ・ 経済構造実態調査と試験調査は同じ内容を調査するので、例えば平成30年の売上金額は同じ回答となり、投入の細かい部分だけが違うということによいか。
 - 御指摘の部分のほか、一部業種に特化した調査事項もあるので、そういうところでは差が出てくる。そこで変なバイアスが出ないように、都道府県に御協力いただきながら、しっかりと検証に足るデータを集めたい。
- ・ 調査票の第2面、「17 主な事業収入の内訳」において、その内訳を「分類表」の中から金額の多い順に第30位まで記入とあるが、「分類表」の分類はどのようになっているのか。30という数字は、すごく多く感じるし、威圧的なようにも思うので、どれくらい細かい分類で記入してもらいたいのか。記入者からすれば、売上高に占める割合が小さな部分も回答しなければならないが、そういう枠内で把握しているのか考えると大変だと思う。工業統計表の品目分類は6桁分類だが、新しい分類の製品が出るかどうかをチェックしたときに、総分類から見てもそれほど多いのか。その辺りの感触を伺いたい。

- 内訳は、10幾つかあれば大体足りるという感触を持っており、当初は20で考えていた。しかし、例えば大きな事業所で、主業ではないが業種的に極めてインパクトの強いものがある場合など、生産物分類がまだ策定されていない中ではどのようなインパクトがあるか分からないので、その辺りの検証をするために枠を大きめに設定して、試験調査は30で様子を見たいと考えている。もっとも、最終的な数として30は多いのではないかと考えており、試験調査において20位から30位までの欄をどの程度有効に使った回答が出てくるのか、また、現在策定中の生産物分類の粒度なども鑑みて、最終的な数を決めたい。この試験調査の調査中に、数が多すぎるとの声が出れば、それも考慮して考えたい。
- ・内閣府からの意見について、実務との兼ね合いはあるものの、こうした考え方は非常に重要と考えられることから、本タスクフォースとして、こうした視点を統計設計上の留意点として指摘したい。

(2) S U T ・ 産 業 連 関 表 の 基 本 構 成 の 大 枠 の 決 定 に 係 る 検 討

資料2から資料5に基づき、総務省から、S U T ・ 産 業 連 関 表 の 基 本 構 成 の 大 枠 の 決 定 に 係 る 検 討 に つ い て 説 明 が あ っ た 。 な お 、 本 議 題 の 審 議 事 項 が 多 岐 に わ た る こ と か ら 、 ま ず (ア) (イ) (ウ) に つ い て 審 議 し た 後 、 先 に 議 事 (3) に つ い て 審 議 し 、 議 事 (2) に 戻 っ て (エ) に つ い て 審 議 を 行 っ た 。

審議においては、企業の数字からK A U を推計した際の推計結果の数字についての意見などがあつたものの、資料の内容については、基本的にタスクフォースにおいて了解した、と整理された。

(ア) 基本構成の大枠の構成イメージ、S U T 部門構成の考え方の概要について

主な発言は以下のとおり。

- ・基本構成の大枠は、内閣府を含めた各府省が決定するのか。あるいは、担当部分ごとに各府省が決定するのか。また、このとき、S U T タスクフォースは何のためにあるのか。
- 資料2の2ページに記載されている「公的統計の整備に関する基本的な計画」のとおり、産業連関表作成府省庁あるいは内閣府で、基本構成の大枠を決定することについて平成30年度末までに結論を得となっている。主語は関係府省庁となるが、統計委員会で議論・指摘いただいたことを踏まえて内容を整理し、最終的に各府省で決めていくものだとして理解している。
- 事務局から補足すると、産業連関表自体は、最終的には国民経済計算体系的整備部会で審議することになるので、その審議に向けて、S U T タスクフォースとしても具体的な検討の過程から関与している。
- つまり、S U T タスクフォースが決定するわけではなく、各府省が決定したものが部会に上がるという理解でよいか。
- 然り。

- ・産業（列）部門の統合について、ある産業の投入係数のベクトルが時点を通して安定しているものであって、更にそれが類似している産業同士を統合する、あるいは極端に規模が小さいものを統合することはあり得ると思う。しかし、単純にある一時点において投入係数のベクトルが類似していても、その産業に格付けられる事業所の投入係数の分布の分散がものすごく大きいというケースでは、サンプルサイズの小さい標本調査によって出てきた平均値が偶然一致したものを統合してしまうこともあり得なくはない。そうなると、5年後には大きく変わってしまうが、一度統合してしまうことでそれが分からなくなり、更に広い分散の中からサンプル調査をして精度の低い平均値をとることになりかねないし、当然その中間年のGDP推計の生産側にも影響する。本当に部門の投入係数ないしは付加価値率が安定的かどうか、是非検証すべきであるし、その検証を過去の産業連関表でやってもあまり意味がないので、経済センサスやその他の統計などで、少なくとも付加価値率についてはとってチェックする必要がある。

また、仮に統合したとしても、投入調査において、統合した中で、統合前の産業区分を無視して単純にサンプリングをして本当によいか。例えば、極端に規模の大きな事業所や企業がいくつかある産業と、規模の小さな事業所が多い産業を合わせて、単純にサンプリングをするとおかしなことにならないか。現状の産業分類が生産技術の類似した事業所や企業をグルーピングしていないために、投入係数や付加価値率の分散が大きいのが問題とすると、産業分類の改定をこれから進めていく上で、生産技術の類似性に基づいてグルーピングするものをしっかり作っていくことがSUTの精度向上にも重要。その点を強調する機会を作るとよいのではないか。

もう1点、行部門、生産物についてはIO統合大分類程度を公表分類にということだが、研究者が研究するためには、作業部門を使う必要があると思われるので、例えば研究目的であれば使用できるという枠組みを作ることが必要ではないか。その場合、研究目的であれば簡単な方法で使えるというものであるべき。

- 部門のばらつきの点については、御指摘のとおりなので、どこまでできるかは別として、そのような考え方でやっていきたい。

研究目的に関連して言うと、例えばSUTの公表部門については、今回の統計改革の発端を鑑みれば、一定の信頼性を確保するという点が極めて重要と考えており、少なくとも公表部門としては一定の信頼性・説明性を担保する。信頼性の面に若干目をつぶって、より細かいデータが必要という分析は当然あると思うので、その部分の利便をどう図っていくのか、よく整理したい。

- ・資料3-1の2ページを見ると、今、日本はSUTの公表時の部門数が29となっているが、大体どのくらいをイメージしているのか。

- 少なくとも、基準年は産業150、生産物40というイメージ。年次は、恐らくそれを集約したようなイメージになると考えている。

- 産業連関表はできると理解しているが。

- 産業連関表は、この作業部門を使用して推計・構築することを考えている。

- つまり、40の公表の行列だけが使用できるというわけではない、ということ。
- SUTの部門数について、2ページの表の国の中で、現状日本が一番少ない状態なのだから、国際的に比較できるレベル、また政策決定をする際に統計できちんと政策的な議論ができるようなレベルかということが1つの基準であると思う。もちろん、研究基準として、もう少し細かいところで議論できる環境が必要だと思うが、政策的な議論や国際比較の議論に耐えられるのかが1つ重要な点。

もう1つ、産業構造の転換については、研究者の研究の過程を経ていかないと、日々の政府の業務の中ではなかなか把握できない部分もあると思う。そういう部分についても、作業部門や産業連関表のところで、研究者の実績を生かしていかなければならない、という二段構えになるのではないか。

- ・29部門の公表の代替物として、150×40が公表されるという認識からは強く反対する理由はないが、一方で、200×200が望ましいという話があったと思う。200×200の要望を出している内閣府は、公表分類が150×40で問題ないのか。
- 内閣府の要望は、これまでの分類についての検討経過等を踏まえたものだが、実際にできるかどうかは実務の面がある。例えば2ページを見ると、アメリカの公表分類は71とあるが、この程度の公表数でも、作業自体は1,000レベルでやっているという例も聞いており、公表レベルと作業レベルで差があることは当然あり得る。公表分類の部分は、内閣府要望に完全に併せないと中間年SUTが推計できないというわけではないのでその上で公表分類がどの程度できるかは、今後総務省と相談しながらやっていきたい。

(イ) 2020年表との関係について

主な発言は以下のとおり。

- ・特に4(1)のような意義を整理するのはよいことだが、非常に圧縮した書き方なので、意味が通じにくいように思う。例えば、黒ポツの3行目に、「活動の把握」と記載されているが、これまで統計上全く計上されていなかったものが把握できるようになったのか、あるいは適切に分類されていなかったものが適切に分類され、はっきり見えるようになったのか、分かりづらい。漠然と「把握」と言うのではなく、明確な表現をお願いしたい。
- また、もう1つの例として、サード・パーティー・ロジスティクスの話があったが、この把握が改善されるというのは、どういう意味での改善なのかよく理解できない。今後、表現をする際にはうまく説明してほしい。
- 意味がとりづらい部分があるので、内容を整理したい。例えば、4ページの「知的財産に係る活動の把握」は、今も把握されているが、区分の仕方がよりの確にという趣旨である。3PLサービスに関しては、個人の問題意識として、今は無理やり分割して、物流、コンサルタント、倉庫といった整理でやっているが、まとめて付加価値を見られるものはなるべくまとめたいという問題意識がある。

(ウ) 部門構成の見込みについて

主な発言は以下のとおり。

- ・作業分類の基準として、中間消費計、家計消費支出、総固定資本形成というのはもっともだが、輸出はどうするという問題がある。つまり、輸出に特化したものを日本で作っているかという問題はあと思うが、今回の検討で輸出が落ちている理由は何かあるのか。
- 輸出の問題は重要な問題と認識しているが、どちらかというところ、作業部門については、中間消費の行き先に着目した考え方が中心になっている。資料3-1の6ページで言うと、生産物の作業部門の①から③のところ、輸出向けサービス、輸出向け財も検討しなければならない部分だと思うが、国内向けの需要を中心に考え方を整理している。
- ・もう一つ、産業の公表部門について、「国内生産額が1,000億円未満のものは、同一の産業連関表中分類内で統合」としているが、国内生産額が1,000億円という金額は、暫定的に設定したのか、あるいはこの後変更する予定はあるのか。
- 従来から1,000億円の基準で考えていたので、それを踏襲した。何か変える必要があれば変更の余地はあるので、今後、このような議論も踏まえて、的確な基準があれば変更したい。
- ・公表部門に関して、投入調査の精度を考えると、自信を持って出せるのは生産物が40ということはよく理解できるが、産業が150で、生産物の方がはるかに少ないというケースはあまり見たことがない。恐らく、産業が産出するV表、サプライテーブルを考えると、1つだけ生産物を産出するようなケースが結構あるだろうし、大半が1つの生産物を生産するという結果になると、同じ生産物だけを生産している産業が2つ以上あるというケースもあり得る。ユーステーブルを見たときに、その投入構造は同じものを作っているのに何故か違うということが表面上起こりうるのではないか。そのような結果をどう活用していくかまで考えると、まだ考える余地があるように思われる。
- また、作業部門に関して、状況により増減があり得るのだと思うが、産業部門については先述のような分散の問題もあるが、仮に分割する場合、産業格付けさえできればいいので、少なくとも記入者負担の観点からは、分割しても負担は変わらない。もちろん作業負担は増大するが、例えばアメリカでは、2ページに389とあるが、2012年の新しいものは405になっており、部門数が増えている。アメリカは、経済センサスをベンチマーク的に扱い中間年を推計するという日本と似たような体系だが、ある程度詳細なものが必要という前提でやっているのだろう。その辺りのバランスを考えながら、今後分割が必要な場合は、このような観点で分割することも視野に入れていただきたい。
- 公表部門については、産業もまとめてしまうということも考えられるか。
- そうすべきというわけではなく、150×40というところ、何か奇妙な現象が起こっているように見えてしまう可能性があるということ、また、それが何に利用できるのか

ということ。付加価値の金額が150で分かるメリットもあるのだろうし、それでよいのかもしれないが、珍しい現象だと感じた。

→国際的には、150×40という横が長いものはなかなか類例がないと思われる。利活用については、産業の付加価値が1つの把握の重点。マトリックスで見たときにバランスを欠いた表になることについては、産業も集約するのもありかもしれないし、産業の付加価値は細くなるという考え方もあるだろうと考えている。

- ・マイクロデータを使用した、一時点においてどの企業がどの企業から購入しているかを使った分析がある。この場合、あまり分割はできないが、企業についてある程度格付けして、その企業に対してどの格付けされた企業が購入しているか分かれば、ある一時点での企業と財を1対1で見た、中間投入のようなものがある程度分かるのではないかと。記入者負担を補うには予算が結構かかると思うが、作業部門など、部門数を増やすときに、既存のデータベースを利用するという考え方もあるのではないかと。

2点目に、150×40というのは、2020年表のSUTから対応するのか。その場合、現在の29×29は、内閣府がV表やU表で公表しているが、内閣府はスケジュールをどのように考えているのか。統計改革推進会議では、SUTに関して早く成果を出せないかという議論もあったように思うので、2020年表である程度の公表が出たときに、内閣府のV表やU表またはSUT、年次表はどのように精緻化された表を公表するつもりなのか聞きたい。

- ・1点目については、いろいろな実証的研究が進んでいること、実際にデータベースを使って分析している事例があることを承知しており、勉強しながらどのようなものを取り入れられるか考えたい。

2点目については、総務省としては2020年表でまずやって、それを踏まえて内閣府が基準改定の作業をして、経済センサス等のデータをしっかり使うことで、よりよいものになってくる。そのような流れが統計改革の中で1つ整理されていると考えている。

- ・今回の産業連関表のSUT体系の移行について、SNAの推計精度が高まるというルートは大きく2つあるという形でこれまで整理されてきた。今までプロダクツ×プロダクツ（実際はアクティビティー×プロダクツ）、という形で作られていたものを、SNAの推計の際に産業×プロダクツに一度変換するという過程があったが、産業連関表のSUT体系への移行によってこれがなくなる。このため、作業手順自体が1つ減って、そこで行われていた無理な加工がなくなり、精度が高まると思われる。

まず2020年表でそのようなSUTを作り、さらに2025年表では製造業も含めた全体のSUTが作ることで、それを反映したSNAの年次推計を行うという形になり、その作業は、SNAの基準改定の際に推計を行うことになると考えている。これに関して、内閣府から、産業連関表とSNAの概念とずれている部分をできるだけ整

理されたいと要望し、このタスクフォースでもそのような議論になったと承知しており、その面でも更にSNAの精度が高まると考えている。

- ・資料3-2の黄色の部分は、農林水産業から製造業までをカバーして、サービス業は138で使っているものと同じ分類でいくということか。
- 資料3-2と資料3-3の網掛けについて若干補足すると、資料3-2の黄色の部分は財の部分、製造業や農林水産業の部分が従来の23年V表と同じという意味で黄色くしている。資料3-3の黄色の部分は、投入調査で調査事項を考えると、全業種に食材費を聞いてもしょうがないので、一部の、例えばレストランなどに限定して聞くものを黄色くしている。
- 147といっても、従来部分のカバーと、サービスが加わるというか。
- 然り。
- そのサービスの部分の分類は、別に下に記載してあるのとは違うということか。68の財の部分から下の番号を見ていくと、3桁では107までしかないと思う。どこを見て147なのかがよく分からない。
- 補足すると、例えば5ページ、68までは現行のものをそのまま入れているので黄色くなっているが、69以降は3桁が入っていたり、6桁が入っていたりしている。例えば069の建築というのは、今の現行文章でもそこは同じなので、138の間の4つ目で見ると建築は全部、中間投入計、雇用者所得、資本減耗の3つの割合が似ているので、41101という形で1つにまとまってしまうのだが、まとめた結果を考えると文章の方を優先して、069、070、071がそのまま来て、便宜上このままコードを付けている。電力のところは138のクラスタの方が細かいので分かれているという整理になっており、147との関係としては、147はコードの069や068ではなく、単純にこれをカウントした。要は、違うものをカウントしていくということ。
- それで147になるということか。
- 然り。

(エ) 2020年サービス分野の投入の把握の考え方

主な発言は以下のとおり。

- ・例えば資料4の4ページでは、主業が製造業でやっているものを引いて、それ以外のサービス業の部分を按分するという説明だったと思うが、資料5の事例では、事業所X、Y、Zは製造業ではない。この試算との対応関係を教えてほしい。
- 資料4では、典型的な例として製造業を記載しているが、引くのは製造業と商業事業所を想定している。つまり、製造業と商業事業所を引いて、残りのサービス業のところを引き算するというので、資料5では、事業所X、Y、Zとして、卸売・小売の商業の事例を示している。ここでは、 α から事業所X、Y、Zの商業事業所を引いた残りがサービス業となり、その残りのサービス業と事業所Sを比較した状況が分かる。実際は、資料5で言うと、 $\alpha - \beta$ で推計することになり、事業所Sとの比較はできないので、 $\alpha - \beta$ をうまく使わないといけない。

- ・席上配布資料1は、資料5の裏面の表で言うと、何に該当するのか。
- 当該表の $\alpha - \beta$ に当たる。
- ・ $\alpha - \beta$ 自体をやって、それを産業ごとに全部足したということか。
- 然り。一番左端が企業の産業分類になる。
- 例えば、資料5で言うと、卸売販売額が5万1,000、小売販売額はマイナス2万などとなっているが、これを対象の企業について足したものということか。
- 然り。
- マイナスとプラスが両方出ていて、偶然相殺されるケースもあり得るし、マイナスが多ければマイナスになる。例えば、「3 製造品の出荷額・加工賃収入額／売上金額」は、そのような結果、ほとんどマイナスになっているということか。
- 資料5をベースに説明すると、例えば、建設業で最初は農林業がマイナスとか、製造品がマイナスというのは、逆に言うと、事業所ベースが企業の売上げではなく事業所の方で出ているケースなので、例えば製造業の場合は企業内出荷がカウントされていれば、マイナスになってもありだろうと考えている。もっとも、サービス業の事業所が製造業を出しているとみなせないという意味で、企業内取引の影響の方が大きいように思われる。このような見方をしていただければと思う。
- この推計の結果、ぴったり合うものはどのくらいあるのか、例えば企業数にして何パーセントか分かるか。
- 整理したい。
- この推計がうまくいっているのか、推計に耐えられるものなのかが重要。
- この件については大きな問題があり、何とかしなければいけないということを再認識した、ということにしたい。

(3) サービス分野の生産物分類の検討状況

総務省から資料7に基づき、サービス分野の生産物分類の検討状況について説明があり、その後、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

- ・研究会の座長として、アメリカで10年以上かけたことを1年半くらいで対応していただいたことに、改めてお礼を言いたい。

今回の特色としては、GDPの精度向上のために、例えば同じサービスでも行き先が違えば最も詳細な分類で区分したり、回答可能性を担保するように、アンケートやヒアリングをしたりと、かなり実用的なものを意識して作られたと思う。まずは経済センサスの試験調査で活用された結果が、少しでもGDPの精度向上に役立つものであればよいと考えている。その意味で言うと、一次統計の活用まではできているが、SUTへの活用・適用にはまだ課題が多くあり、例えば生産物を40に集計するとか、作業部門で生産物分類をどのように統合するかはまだ全く議論されていないので、この辺りが今後大きな課題になっていくと思われる。これは、商業や

製造業の生産物ができてからの話でもあるだろうが、2020年表にはそれほど時間がないので、今後も是非進めていただきたい。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>